

平成 26 年 7 月 1 日現在

名古屋の商業

—平成26年商業統計調査（速報）結果—

名古屋市総務局企画部統計課

利用上の注意	・ ・ ・ ・ ・	1
I. 概況	・ ・ ・ ・ ・	3
II. 卸売業		
1. 事業所数	・ ・ ・ ・ ・	4
2. 従業者数	・ ・ ・ ・ ・	5
3. 年間商品販売額	・ ・ ・ ・ ・	6
III. 小売業		
1. 事業所数	・ ・ ・ ・ ・	7
2. 従業者数	・ ・ ・ ・ ・	8
3. 年間商品販売額	・ ・ ・ ・ ・	9
4. 売場面積	・ ・ ・ ・ ・	10
IV. 大都市比較		
1. 卸売業		
(1) 事業所数	・ ・ ・ ・ ・	11
(2) 従業者数	・ ・ ・ ・ ・	12
(3) 年間商品販売額	・ ・ ・ ・ ・	13
2. 小売業		
(1) 事業所数	・ ・ ・ ・ ・	14
(2) 従業者数	・ ・ ・ ・ ・	15
(3) 年間商品販売額	・ ・ ・ ・ ・	16
IV. 区別		
1. 卸売業	・ ・ ・ ・ ・	17
(1) 事業所数		
(2) 従業者数		
(3) 年間商品販売額		
2. 小売業	・ ・ ・ ・ ・	18
(1) 事業所数		
(2) 従業者数		
(3) 年間商品販売額		

利用上の注意

この速報は、統計法に基づく基幹統計調査として平成 26 年 7 月 1 日現在で実施された「平成 26 年商業統計調査」の速報集計結果の概要であり、後日公表される確報集計結果とは相違することがある。

1 調査の目的

この調査は、わが国の商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査の期日

平成 26 年 7 月 1 日

3 調査の範囲

商業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる「大分類Ⅰ－卸売業, 小売業」に属する事業所（警戒区域等をその区域に含む調査区分にある事業所（商業統計調査規則第4 条参照）を除く）を対象とした。

調査は、民営の事業所を対象とした。例えば、商業以外の会社、官公庁、学校、工場などの構内にある別経営の事業所（売店等）、また、店舗を有しないで商品を販売する訪問販売、通信・カタログ・インターネット販売などの事業所も調査の対象とした。

なお、調査期日に休業若しくは清算中、季節営業であっても専従者がいる事業所は対象とした。

4 調査の経路

(1) 調査員調査

経済産業大臣 — 愛知県知事 — 名古屋市長 — 指導員 — 調査員 — 報告者(事業所)

(2) 本社等一括調査

経済産業大臣 — 報告者(企業)

5 集計対象について

産業大分類「I－卸売業，小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所について集計した。

- ・ 管理，補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・ 産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所であること

6 用語の説明

(1) 事業所(商業事業所)

原則として一定の場所（一区画）を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる業務を行う所をいう。

(2) 従業者

平成 26 年 7 月 1 日現在で、事業所の業務に従事している「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者(正社員・正職員、パート・アルバイト等)」をいう。

(3) 年間商品販売額

平成 25 年 1 月 1 日から平成 25 年 12 月 31 日までの 1 年間のその事業所における有体商品の販売額をいい、消費税を含む。

(4) 売場面積(小売業のみ調査)

平成 26 年 7 月 1 日現在で、事業所が商品を販売するために、実際に使用している売場の延べ床面積(食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫、他に貸している店舗(テナント)分等は除く。)をいう。

なお、牛乳小売業(宅配専門)、自動車(新車・中古車)小売業、建具小売業、畳小売業、新聞小売業(宅配専門)、ガソリンスタンド及び店頭販売を行っていない事業所については、売場面積の調査をしていない。

7 その他

(1) 統計表中の記号・表示の意味は、次のとおり。

「X」 … その数字に該当する事業所数が 1 または 2 であることから、個々の申告者の秘密保護のため、数字を秘匿したもの。なお、秘匿しても「X」の内容が算出される恐れがある部分については、事業所数が 3 以上でも「X」で秘匿した箇所がある。

「―」 … 該当のないもの、又は調査していないものを示す。

「△」 … 減少したことを示す。

「0.0」 … 四捨五入による単位未満のもの。

(2) 「年間商品販売額」、「構成比」及び「増減率」については、表示された個別の数値が四捨五入したものであることから、内訳の合計と総数が一致しない場合がある。

I . 概況

平成26年7月1日現在の名古屋市の卸売業と小売業を合わせた商業事業所数は、2万2,893事業所、従業者数は、23万4,630人、平成25年1月から12月までの年間商品販売額は、23兆6,854億円となった。特に、年間商品販売額については、全国の都道府県と比較しても上位となった。

卸売業、小売業別にみると、卸売業は、事業所数が9,519事業所、従業者数は12万238人、年間商品販売額は20兆6,897億円となった。小売業は、事業所数が1万3,374事業所、従業者数は11万4,392人、年間商品販売額は2兆9,957億円となった（第I-1表、第I-2表）。

第I-1表 事業所数、従業者数及び年間商品販売額

	実 数		構 成 比（％）
事業所数	総数	22,893	100.0
	卸売業	9,519	41.6
	小売業	13,374	58.4
従業者数	総数（人）	234,630	100.0
	卸売業	120,238	51.2
	小売業	114,392	48.8
年間商品販売額	総数（百万円）	23,685,422	100.0
	卸売業	20,689,730	87.4
	小売業	2,995,692	12.6

第I-2表 年間商品販売額の全国比較

順位	都 道 府 県	年間商品販売額（億円）
1	東 京 都	1,759,656
2	大 阪 府	477,436
3	愛 知 県	363,285
4	（ 大 阪 市 ）	350,427
5	（ 名 古 屋 市 ）	236,854
6	福 岡 県	184,107
7	神 奈 川 県	183,747

Ⅱ . 卸売業

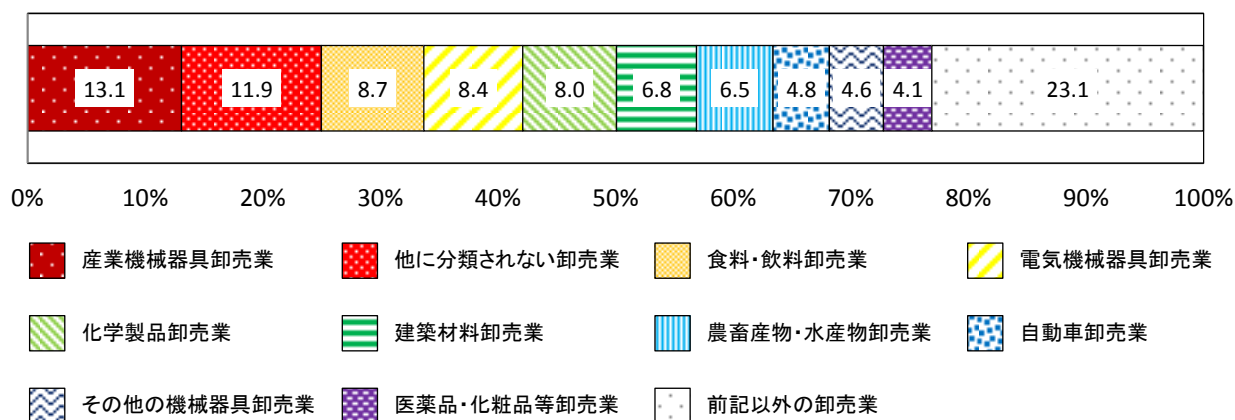
1 . 事業所数

名古屋市の商業事業所数は、2万2,893事業所となった。このうち、41.6%を占める卸売業の事業所数は、9,519事業所となった。

業種別に構成比をみると、産業機械器具卸売業（1,246事業所、構成比13.1%）、金物、肥料・飼料、ジュエリー製品などが含まれる他に分類されない卸売業（1,134事業所、同11.9%）、食料・飲料卸売業（827事業所、同8.7%）、電気機械器具卸売業（801事業所、同8.4%）、食料・飲料卸売業（827事業所、同8.7%）、電気機械器具卸売業（801事業所、同8.4%）、化学製品卸売業（764事業所、同8.0%）、これら上位5業種で卸売業全体の50.1%を占めている。

以下、建築材料卸売業（647事業所、同6.8%）、農畜産物・水産物卸売業（617事業所、同6.5%）自動車卸売業（459事業所、同4.8%）、自動車以外の輸送用機械器具が含まれるその他の機械器具卸売業（434事業所、同4.6%）、医薬品・化粧品等卸売業（391事業所、同4.1%）の順となった（第Ⅱ-1表、第Ⅱ-1図）。

第Ⅱ-1 図 卸売業の業種別事業所数の構成比



第Ⅱ-1 表 卸売業の業種別事業所数の構成比

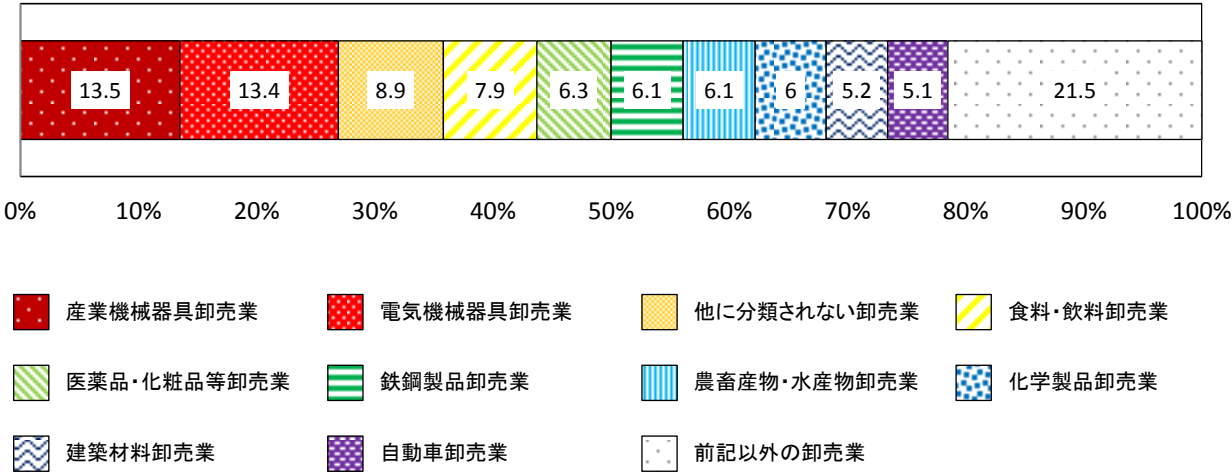
産業小分類	事業所数	
	平成26年	構成比
卸売業計	9,519	100.0
各種商品卸売業	39	0.4
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	122	1.3
衣服卸売業	302	3.2
身の回り品卸売業	307	3.2
農畜産物・水産物卸売業	617	6.5
食料・飲料卸売業	827	8.7
建築材料卸売業	647	6.8
化学製品卸売業	764	8.0
石油・鉱物卸売業	166	1.7
鉄鋼製品卸売業	369	3.9
非鉄金属卸売業	133	1.4
再生資源卸売業	177	1.9
産業機械器具卸売業	1,246	13.1
自動車卸売業	459	4.8
電気機械器具卸売業	801	8.4
その他の機械器具卸売業	434	4.6
家具・建具・じゅう器等卸売業	355	3.7
医薬品・化粧品等卸売業	391	4.1
紙・紙製品卸売業	229	2.4
他に分類されない卸売業	1,134	11.9

2 . 従業者数

名古屋市の商業事業所の従業者数は、23万4,630人となった。このうち、51.2%を占める卸売業の従業者数は、12万238人となった。

業種別に構成比をみると、産業機械器具卸売業（1万6,276人、構成比13.5%）、電気機械器具卸売業（1万6,085人、同13.4%）、他に分類されない卸売業（1万680人、同8.9%）、食料・飲料卸売業（9,556人、同7.9%）、医薬品・化粧品等卸売業（7,526人、同6.3%）、これら上位5業種で卸売業全体の50.0%を占めている。以下、鉄鋼製品卸売業（7,369人、同6.1%）、農畜産物・水産物卸売業（7,291人、同6.1%）、化学製品卸売業（7,168人、同6.0%）、建築材料卸売業（6,199人、同5.2%）自動車卸売業（6,093人、同5.1%）の順となった（第Ⅱ-2表、第Ⅱ-2図）。

第Ⅱ-2図 卸売業の業種別従業者数の構成比



第Ⅱ-2表 卸売業の業種別従業者数の構成比

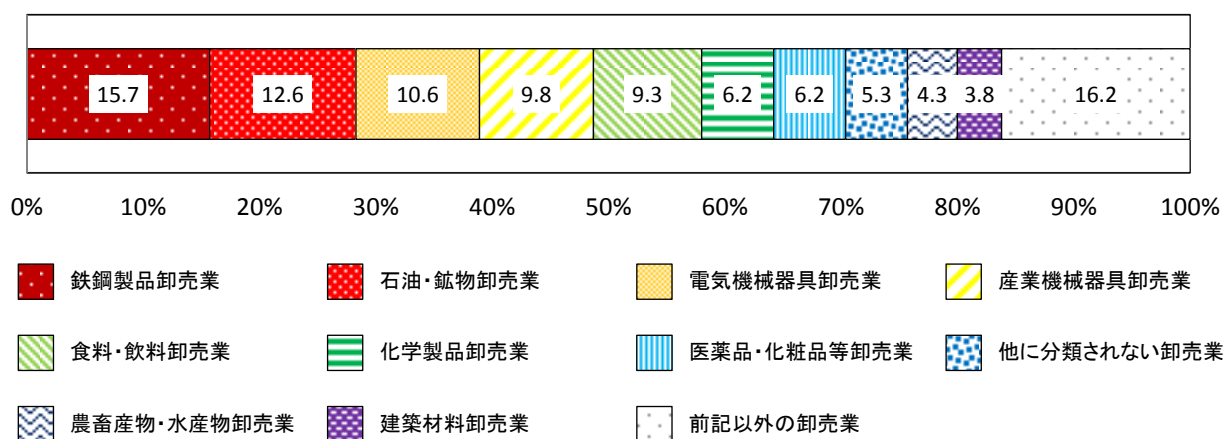
産業小分類	従業者数(人)	
	平成26年	構成比
卸売業計	120,238	100.0
各種商品卸売業	672	0.6
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	1,446	1.2
衣服卸売業	4,260	3.5
身の回り品卸売業	3,158	2.6
農畜産物・水産物卸売業	7,291	6.1
食料・飲料卸売業	9,556	7.9
建築材料卸売業	6,199	5.2
化学製品卸売業	7,168	6.0
石油・鉱物卸売業	1,677	1.4
鉄鋼製品卸売業	7,369	6.1
非鉄金属卸売業	1,482	1.2
再生資源卸売業	1,457	1.2
産業機械器具卸売業	16,276	13.5
自動車卸売業	6,093	5.1
電気機械器具卸売業	16,085	13.4
その他の機械器具卸売業	5,273	4.4
家具・建具・じゅう器等卸売業	3,651	3.0
医薬品・化粧品等卸売業	7,526	6.3
紙・紙製品卸売業	2,919	2.4
他に分類されない卸売業	10,680	8.9

3 . 年間商品販売額

名古屋市の商業事業所の年間商品販売額は、23兆6,854億円となった。このうち、87.4% を占める卸売業の年間商品販売額は、20兆6,897億円となった。

業種別に構成比をみると、鉄鋼製品卸売業（3兆2,485億円、構成比15.7%）、石油・鉱物卸売業（2兆6,134億円、同12.6%）、電気機械器具卸売業（2兆1,977億円、同10.6%）、産業機械器具卸売業（2兆278億円、同9.8%）食料・飲料卸売業（1兆9,195億円、同9.3%）の順、これら上位5業種で卸売業全体の58.0%を占めている。以下、化学製品卸売業（1兆2,919億円、同6.2%）、医薬品・化粧品等卸売業（1兆2,770億円、同6.2%）、他に分類されない卸売業（1兆1,023億円、同5.3%）、農畜産物・水産物卸売業（8,899億円、同4.3%）、建築材料卸売業（7,810億円、同3.8%）の順となった（第Ⅱ-3表、第Ⅱ-3図）。

第Ⅱ-3図 卸売業の年間商品販売額の構成比



第Ⅱ-3表 卸売業の年間商品販売額の構成比

産業小分類	年間商品販売額（億円）	
	平成26年	構成比
卸売業計	206,897	100.0
各種商品卸売業	1,924	0.9
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	1,442	0.7
衣服卸売業	3,289	1.6
身の回り品卸売業	1,595	0.8
農畜産物・水産物卸売業	8,899	4.3
食料・飲料卸売業	19,195	9.3
建築材料卸売業	7,810	3.8
化学製品卸売業	12,919	6.2
石油・鉱物卸売業	26,134	12.6
鉄鋼製品卸売業	32,485	15.7
非鉄金属卸売業	3,722	1.8
再生資源卸売業	1,249	0.6
産業機械器具卸売業	20,278	9.8
自動車卸売業	7,382	3.6
電気機械器具卸売業	21,977	10.6
その他の機械器具卸売業	5,825	2.8
家具・建具・じゅう器等卸売業	2,591	1.3
医薬品・化粧品等卸売業	12,770	6.2
紙・紙製品卸売業	4,391	2.1
他に分類されない卸売業	11,023	5.3

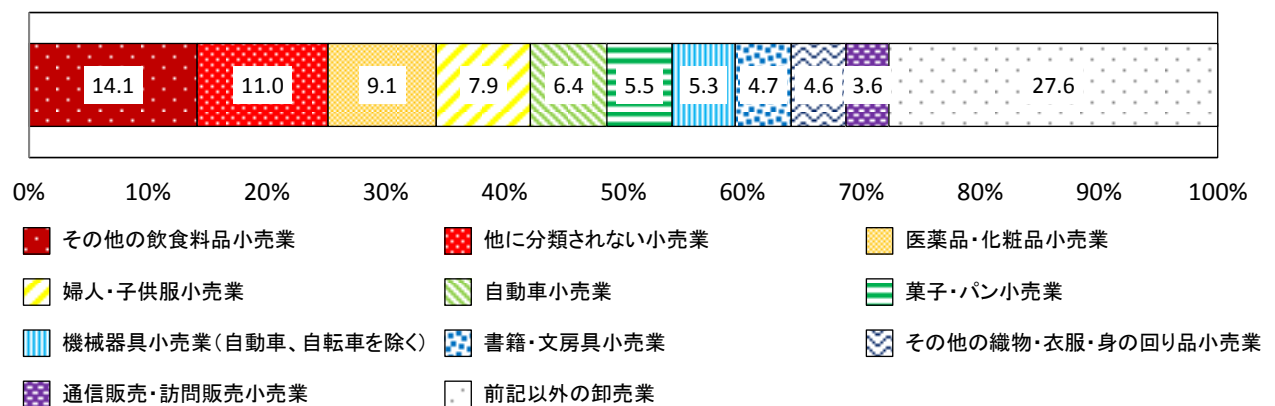
Ⅲ．小売業

1．事業所数

名古屋市の商業事業所数は、2万2,893事業所となった。このうち、58.4%を占める小売業の事業所数は、1万3,374事業所となった。

業種別に構成比をみると、コンビニエンスストアや料理品小売業などが含まれるその他の飲食料品小売業（1,880事業所、構成比14.1%）が最も高く、以下、ホームセンターやペット・ペット用品小売業などが含まれる他に分類されない小売業（1,476事業所、同11.0%）、ドラッグストアなどが含まれる医薬品・化粧品小売業（1,218事業所、同9.1%）、婦人・子供服小売業（1,061事業所、同7.9%）、自動車小売業（861事業所、同6.4%）、菓子・パン小売業（742事業所、同5.5%）の順となった（第Ⅲ-1表、第Ⅲ-1図）。

第Ⅲ-1 図 小売業の業種別事業所数の構成比



第Ⅲ-1 表 小売業の業種別事業所数の構成比

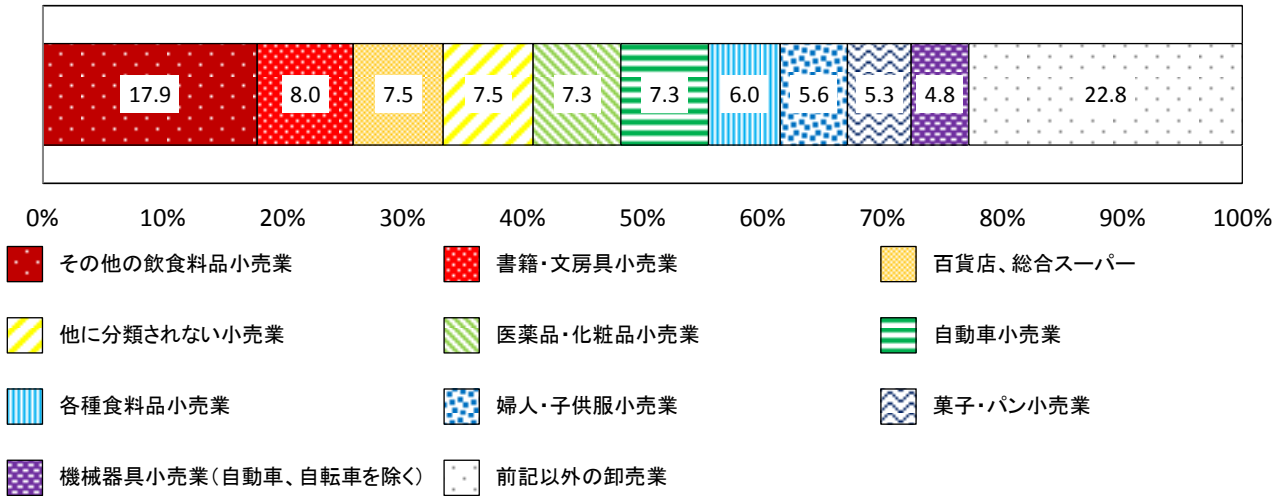
産業小分類	事業所数	
	平成26年	構成比
小売業計	13,374	99.8
百貨店、総合スーパー	40	0.3
その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	23	0.2
呉服・服地・寝具小売業	234	1.7
男子服小売業	363	2.7
婦人・子供服小売業	1,061	7.9
靴・履物小売業	184	1.4
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	616	4.6
各種食料品小売業	168	1.3
野菜・果実小売業	168	1.3
食肉小売業	152	1.1
鮮魚小売業	85	0.6
酒小売業	308	2.3
菓子・パン小売業	742	5.5
その他の飲食料品小売業	1,880	14.1
自動車小売業	861	6.4
自転車小売業	192	1.4
機械器具小売業（自動車、自転車を除く）	710	5.3
家具・建具・畳小売業	267	2.0
じゅう器小売業	178	1.3
医薬品・化粧品小売業	1,218	9.1
農耕用品小売業	13	0.1
燃料小売業	356	2.7
書籍・文房具小売業	634	4.7
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	399	3.0
写真機・時計・眼鏡小売業	377	2.8
他に分類されない小売業	1,476	11.0
通信販売・訪問販売小売業	480	3.6
自動販売機による小売業	27	0.2
その他の無店舗小売業	162	1.2

2 . 従業者数

名古屋市の商業事業所の従業者数は、23 万 4,630 人となった。このうち、48.8%を占める小売業の従業者数は、11 万 4,392 人となった。

業種別に構成比をみると、コンビニエンスストアや料理品小売業などが含まれるその他の飲食料品小売業（2 万 451 人、構成比 17.9%）が最も高く、次いで書籍・文房具小売業（9,114 人、同 8.0%）、百貨店、総合スーパー（8,577 人、同 7.5%）、ホームセンターやペット・ペット用品小売業などが含まれる他に分類されない小売業（8,556 人、同 7.5%）、医薬品・化粧品小売業（8,401 人、同 7.3%）、自動車小売業（8,340 人、同 7.3%）の順となった（第Ⅲ-2 表、第Ⅲ-2 図）。

第Ⅲ-2 図 小売業の業種別従業者数の構成比



第Ⅲ-2 表 小売業の業種別従業者数の構成比

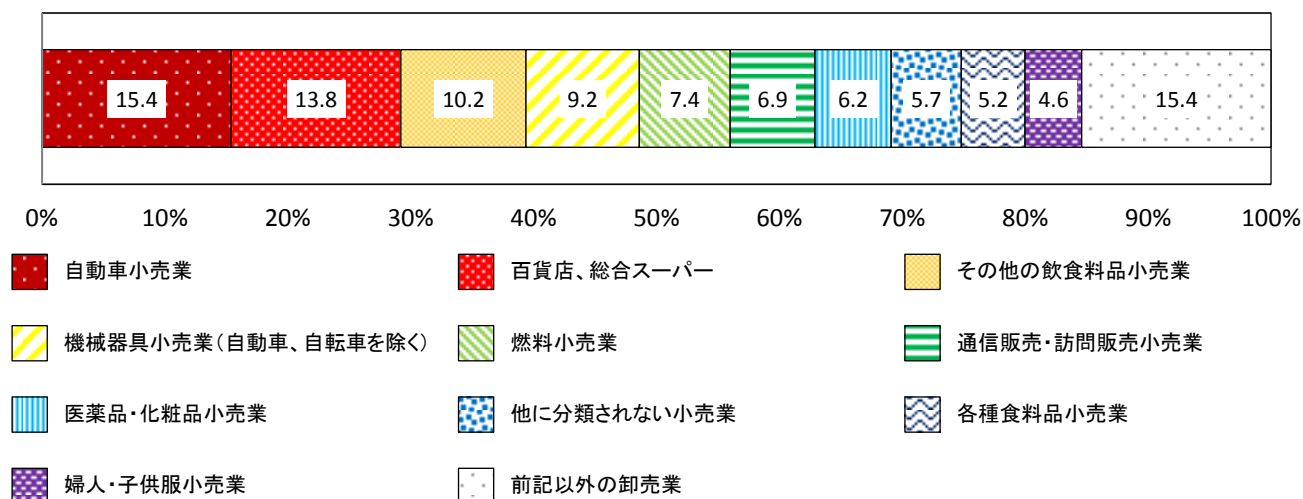
産業小分類	従業者数（人）	
	平成26年	構成比
小売業計	114,392	100.0
百貨店、総合スーパー	8,577	7.5
その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	208	0.2
呉服・服地・寝具小売業	858	0.8
男子服小売業	1,763	1.5
婦人・子供服小売業	6,381	5.6
靴・履物小売業	952	0.8
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	3,553	3.1
各種食料品小売業	6,863	6.0
野菜・果実小売業	706	0.6
食肉小売業	734	0.6
鮮魚小売業	358	0.3
酒小売業	1,051	0.9
菓子・パン小売業	6,097	5.3
その他の飲食料品小売業	20,451	17.9
自動車小売業	8,340	7.3
自転車小売業	617	0.5
機械器具小売業（自動車、自転車を除く）	5,469	4.8
家具・建具・畳小売業	1,282	1.1
じゅう器小売業	547	0.5
医薬品・化粧品小売業	8,401	7.3
農耕用品小売業	38	0.0
燃料小売業	2,585	2.3
書籍・文房具小売業	9,114	8.0
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	3,068	2.7
写真機・時計・眼鏡小売業	1,610	1.4
他に分類されない小売業	8,556	7.5
通信販売・訪問販売小売業	4,775	4.2
自動販売機による小売業	321	0.3
その他の無店舗小売業	1,117	1.0

3 . 年間商品販売額

名古屋市の商業事業所の年間商品販売額は、23兆6,854億円となった。このうち、12.6% を占める小売業の年間商品販売額は、2兆9,957億円となった。

業種別に構成比をみると、自動車小売業（4,621億円、構成比15.4%）、百貨店、総合スーパー（4,130億円、同13.8%）、その他の飲食料品小売業（3,057億円、同10.2%）、自動車、自転車を除く機械器具小売業（2,742億円、同9.2%）、燃料小売業（2,229億円、同7.4%）の順で、これら上位5業種で小売業全体の56.0%を占めている。以下、通信販売・訪問販売小売業（2,075億円、同6.9%）、医薬品・化粧品小売業（1,851億円、同6.2%）、他に分類されない小売業（1,697億円、同5.7%）、各種食料品小売業（1,565億円、同5.2%）、婦人・子供服小売業（1,388億円、同4.6%）の順となった（第Ⅲ-3表、第Ⅲ-3図）。

第Ⅲ-3 図 小売業の業種別年間商品販売額の構成比



第Ⅲ-3 表 小売業の業種別年間商品販売額の構成比

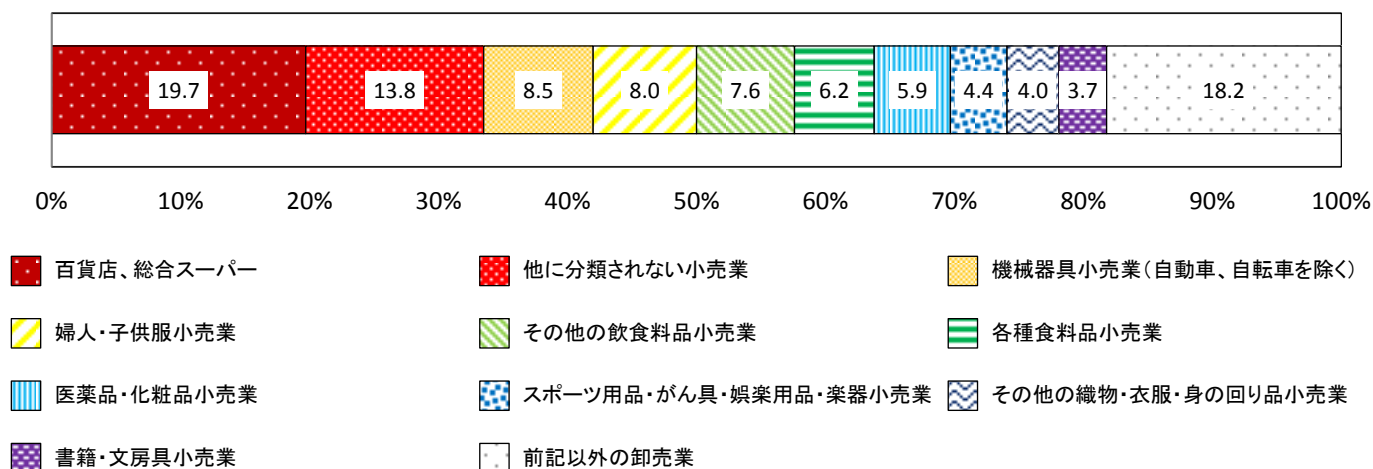
産業小分類	年間商品販売額（億円）	
	平成26年	構成比
小売業計	29,957	100.0
百貨店、総合スーパー	4,130	13.8
その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	59	0.2
呉服・服地・寝具小売業	85	0.3
男子服小売業	331	1.1
婦人・子供服小売業	1,388	4.6
靴・履物小売業	188	0.6
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	525	1.8
各種食料品小売業	1,565	5.2
野菜・果実小売業	81	0.3
食肉小売業	101	0.3
鮮魚小売業	66	0.2
酒小売業	236	0.8
菓子・パン小売業	491	1.6
その他の飲食料品小売業	3,057	10.2
自動車小売業	4,621	15.4
自転車小売業	71	0.2
機械器具小売業（自動車、自転車を除く）	2,742	9.2
家具・建具・畳小売業	244	0.8
じゅう器小売業	84	0.3
医薬品・化粧品小売業	1,851	6.2
農耕用品小売業	3	0.0
燃料小売業	2,229	7.4
書籍・文房具小売業	592	2.0
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	588	2.0
写真機・時計・眼鏡小売業	245	0.8
他に分類されない小売業	1,697	5.7
通信販売・訪問販売小売業	2,075	6.9
自動販売機による小売業	170	0.6
その他の無店舗小売業	441	1.5

4 . 売場面積

名古屋市の小売事業所の売場面積は、247 万 6,882 ㎡となった。

業種別に構成比をみると、百貨店、総合スーパー（48 万 9,032 ㎡、構成比 19.7%）、ホームセンターなどが含まれる他に分類されない小売業（34 万 2,639 ㎡、同 13.8%）、自動車、自転車を除く機械器具小売業（20 万 9,393 ㎡、同 8.5%）、婦人・子供服小売業（19 万 8,327 ㎡、同 8.0%）、コンビニエンスストアや料理品小売業などが含まれるその他の飲食料品小売業（18 万 8,818 ㎡、同 7.6%）の順となった（第Ⅲ-4 表、第Ⅲ-4 図）。

第Ⅲ-4 図 小売業の業種別売場面積の構成比



第Ⅲ-4 表 小売業の業種別売場面積の構成比

産業小分類	売場面積（㎡）	
	平成26年	構成比
小売業計	2,476,882	100.0
百貨店、総合スーパー	489,032	19.7
その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	8,900	0.4
呉服・服地・寝具小売業	30,883	1.2
男子服小売業	82,148	3.3
婦人・子供服小売業	198,327	8.0
靴・履物小売業	25,082	1.0
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	98,245	4.0
各種食料品小売業	154,385	6.2
野菜・果実小売業	11,729	0.5
食肉小売業	8,890	0.4
鮮魚小売業	4,435	0.2
酒小売業	26,269	1.1
菓子・パン小売業	35,631	1.4
その他の飲食料品小売業	188,818	7.6
自動車小売業	46,152	1.9
自転車小売業	30,351	1.2
機械器具小売業（自動車、自転車を除く）	209,393	8.5
家具・建具・畳小売業	88,129	3.6
じゅう器小売業	18,038	0.7
医薬品・化粧品小売業	146,464	5.9
農耕用品小売業	1,007	0.0
燃料小売業	1,999	0.1
書籍・文房具小売業	90,938	3.7
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	109,224	4.4
写真機・時計・眼鏡小売業	29,774	1.2
他に分類されない小売業	342,639	13.8
通信販売・訪問販売小売業	0	0.0
自動販売機による小売業	0	0.0
その他の無店舗小売業	0	0.0

Ⅳ．大都市比較

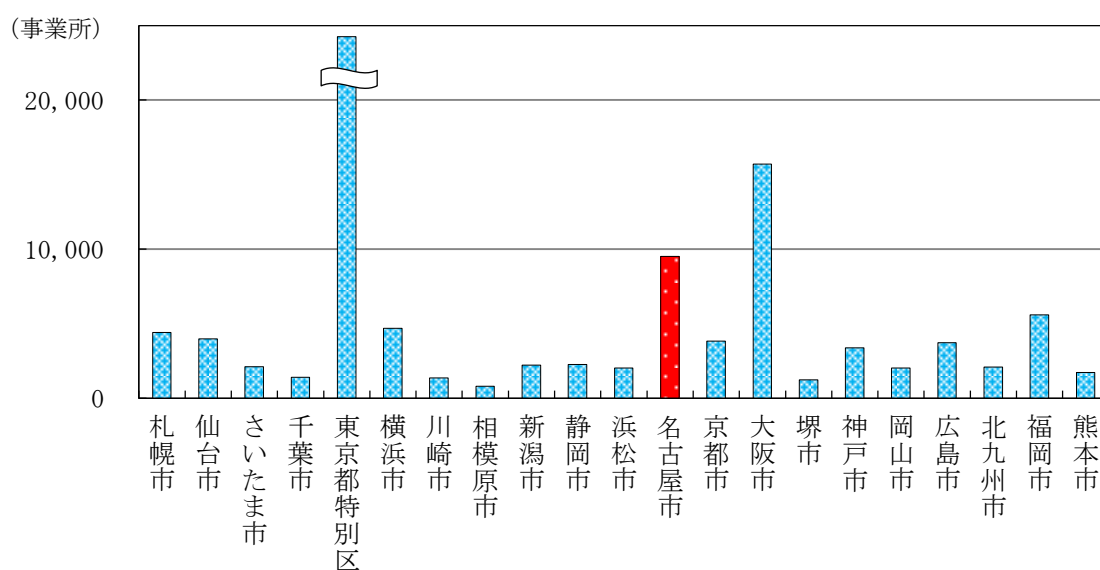
1．卸売業

(1) 事業所数

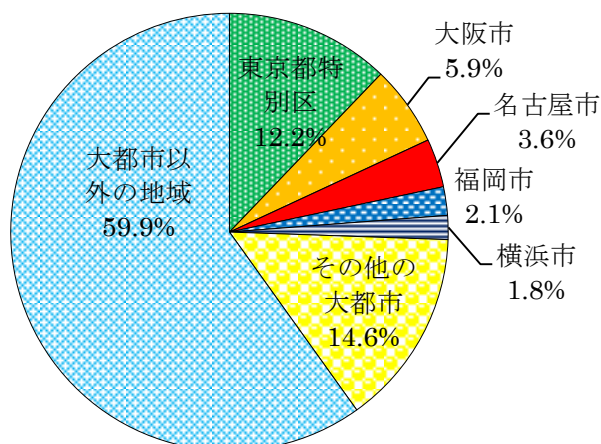
東京都特別区と政令指定都市を合わせた21大都市（以下、「大都市」という。）別にみると、東京都特別区が3万2,266事業所と最も多く、次いで大阪市が1万5,718事業所、名古屋市が9,519事業所、福岡市が5,597事業所、横浜市が4,689事業所、以下、札幌市、仙台市、京都市、広島市、神戸市と続き、本市は、第3位となった。

また、大都市全部の事業所数が全国に占める割合は、約40%となり、本市はその約8.9%を占め、全国に占める割合は、3.6%となった（第Ⅳ-1図、第Ⅳ-2図）。

第Ⅳ-1図 卸売業の事業所数



第Ⅳ-2図 上位5大都市事業所数の全国に対する割合



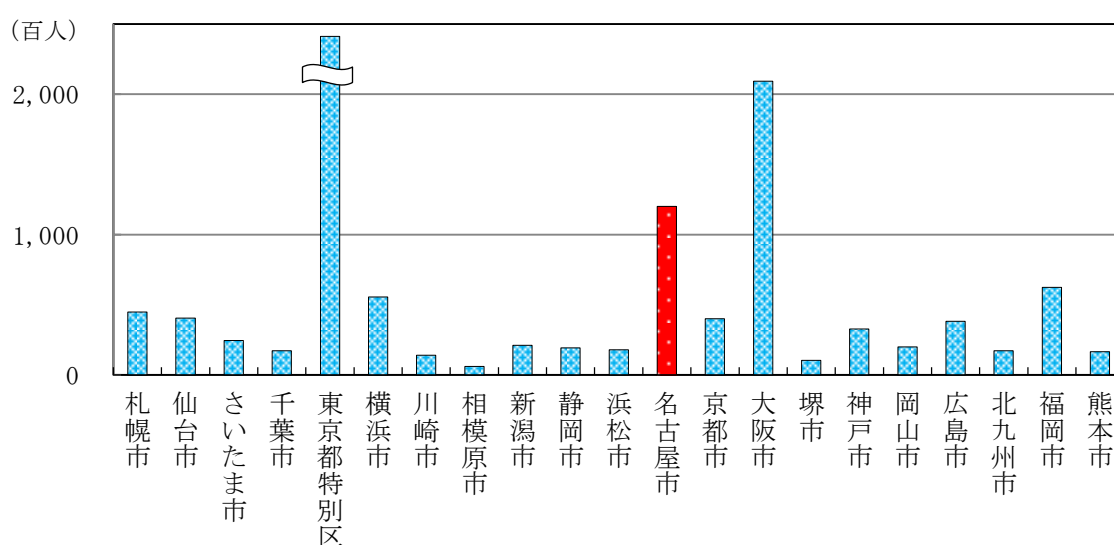
地域	事業所数	構成比 (%)
東京都特別区	32,266	12.2
大阪市	15,718	5.9
名古屋市	9,519	3.6
福岡市	5,597	2.1
横浜市	4,689	1.8
その他の大都市	38,645	14.6
大都市以外の地域	158,878	59.9

(2) 従業者数

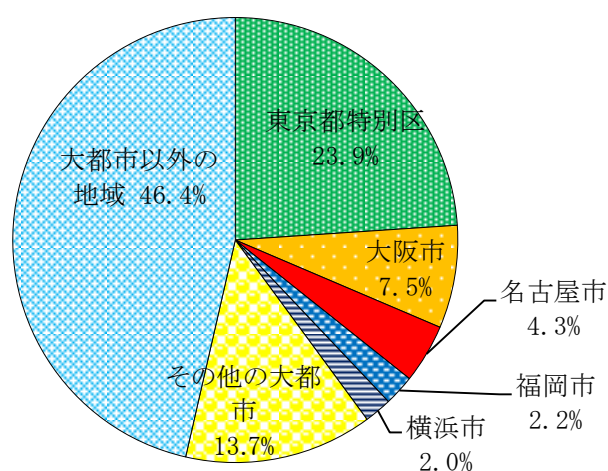
大都市別にみると、東京都特別区が67万1,439人と最も多く、次いで大阪市が20万9,442人、名古屋市が12万238人、福岡市が6万2,495人、横浜市が5万5,764人、以下、札幌市、仙台市、京都市、広島市、神戸市と続き、本市は、第3位となった。

また、大都市全部の従業者は全国の半数以上を占め、本市の従業者数が全国に占める割合は、4.3%となった（第Ⅳ-3図、第Ⅳ-4図）。

第Ⅳ-3 図 卸売業の従業者数



第Ⅳ-4 図 上位5大都市従業者の全国に対する割合



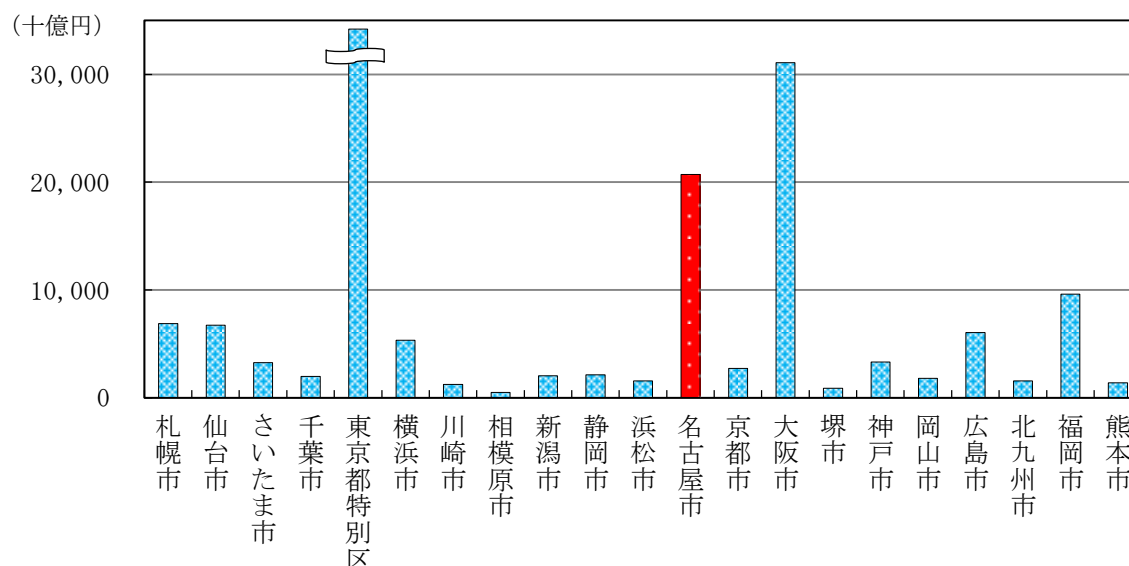
地域	従業者数 (人)	構成比 (%)
東京都特別区	671,439	23.9
大阪市	209,442	7.5
名古屋市	120,238	4.3
福岡市	62,495	2.2
横浜市	55,764	2.0
その他の大都市	383,301	13.7
大都市以外の地域	1,301,707	46.4

(3) 年間商品販売額

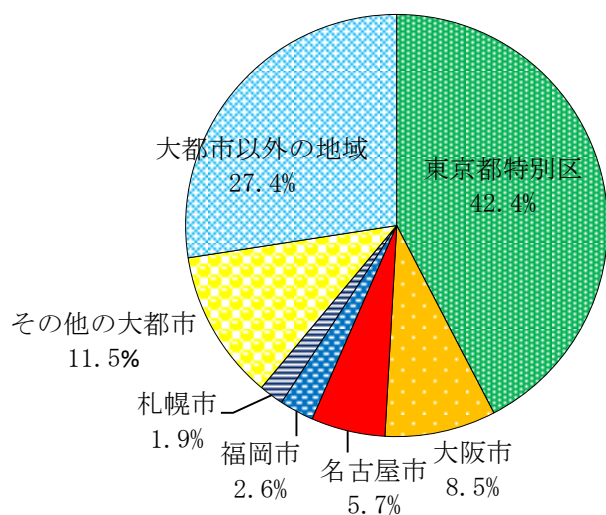
大都市別にみると、東京都特別区が154兆6,669億円と最も多く、次いで大阪市が31兆534億円、名古屋市が20兆6,897億円、福岡市が9兆5,760億円、札幌市が6兆8,526億円、以下、仙台市、広島市、横浜市、神戸市、さいたま市と続き、本市は、第3位となった。

また、大都市全部の年間商品販売額が全国に占める割合は、72.6%となり、事業所数、従業者数の割合に比べ格段に高くなった。東京都特別区が42.4%と群を抜く中、本市は、5.7%となった（第Ⅳ-5図、第Ⅳ-6図）。

第Ⅳ-5 図 卸売業の年間商品販売額



第Ⅳ-6 図 上位 5 大都市年間商品販売額の全国に対する割合



地域	年間商品販売額 (百万円)	構成比 (%)
東京都特別区	154,666,865	42.4
大阪市	31,053,410	8.5
名古屋市	20,689,730	5.7
福岡市	9,576,017	2.6
札幌市	6,852,569	1.9
その他の大都市	41,920,727	11.5
大都市以外の地域	100,150,074	27.4

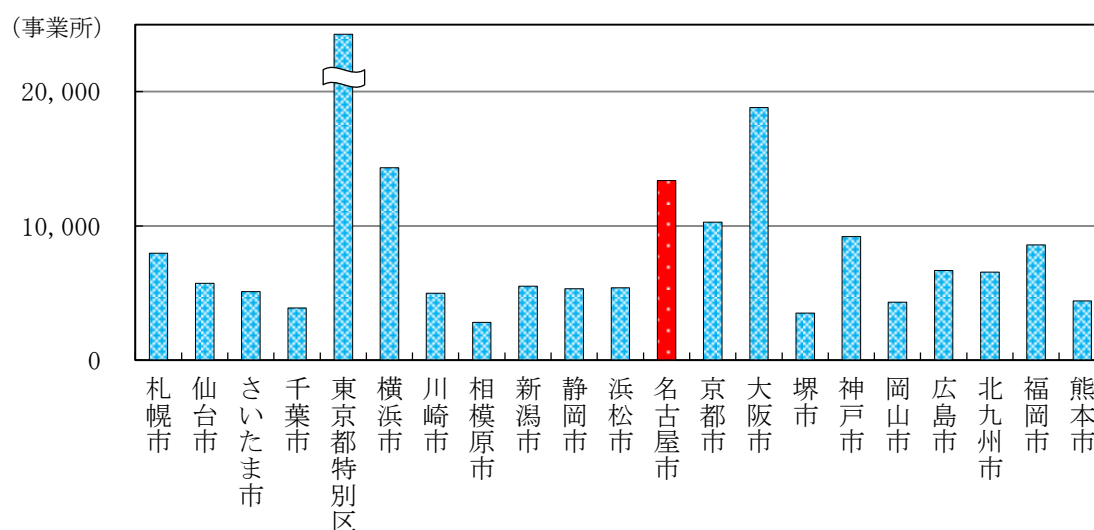
２．小売業

(1) 事業所数

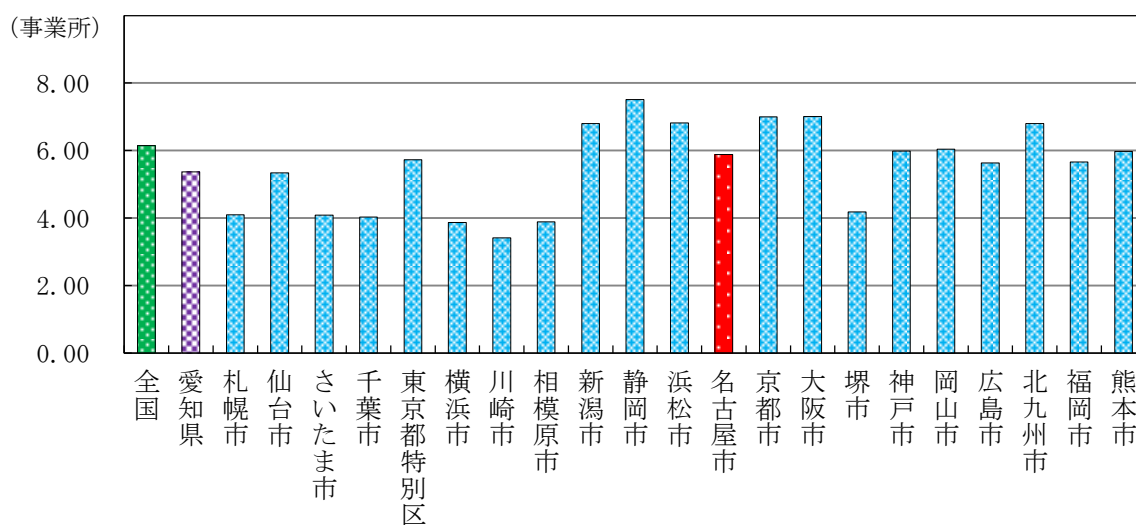
大都市別にみると、東京都特別区が5万2,273事業所、大阪市が1万8,808事業所、横浜市が1万4,325事業所、名古屋市が1万3,374事業所、京都市が1万276事業所、以下、神戸市、福岡市、札幌市、広島市、北九州市と続き、本市は、第4位となった。

また、人口千人あたりの事業所数は、静岡市が7.50と最も多く、次いで、大阪市が7.00事業所、京都市が6.99事業所と続き、名古屋市は5.88事業所であり第10位となった（第Ⅳ-7図、第Ⅳ-8図）。

第Ⅳ-7図 小売業の事業所数



第Ⅳ-8図 人口千人あたりの小売業の事業所数

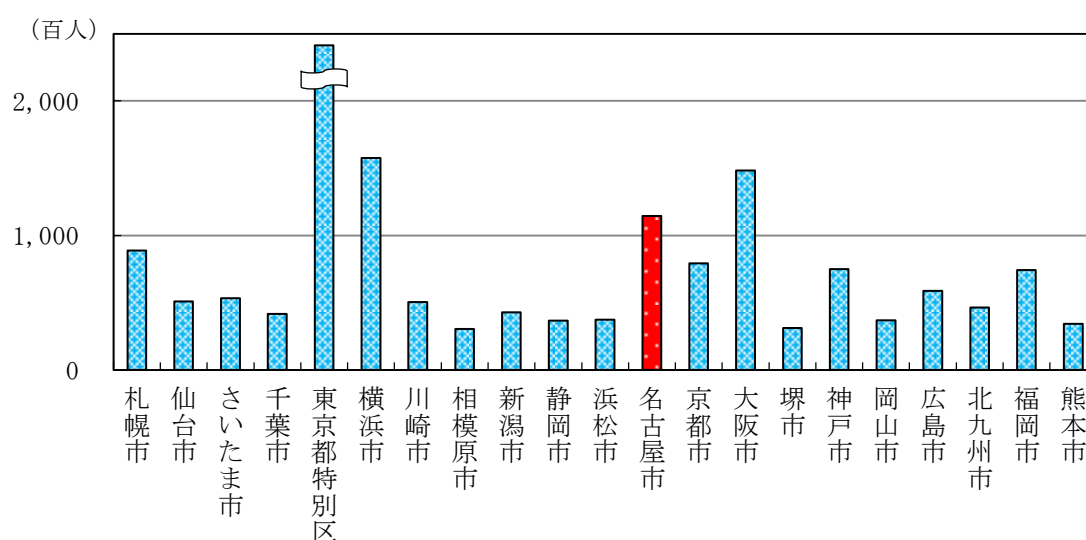


(2) 従業者数

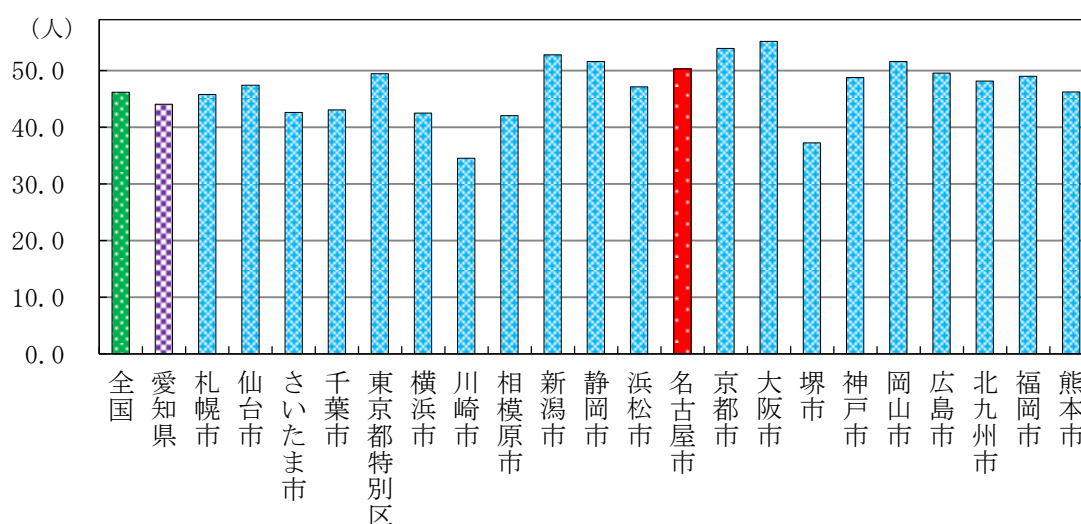
大都市別にみると、東京都特別区が45万1,332人、横浜市が15万7,555人、大阪市が14万8,120人、名古屋市が11万4,392人、札幌市が8万8,812人、以下、京都市、神戸市、福岡市、広島市、さいたま市と続き、本市は、第4位となった。

また、人口千人あたりの従業者数は、大阪市が55.2人と最も多く、次いで京都市が53.9人、新潟市が52.8人と続き、名古屋市は50.3人であり第6位となった（第Ⅳ-9図、第Ⅳ-10図）。

第Ⅳ-9 図 小売業の従業者数



第Ⅳ-10 図 人口千人あたりの小売業の従業者数

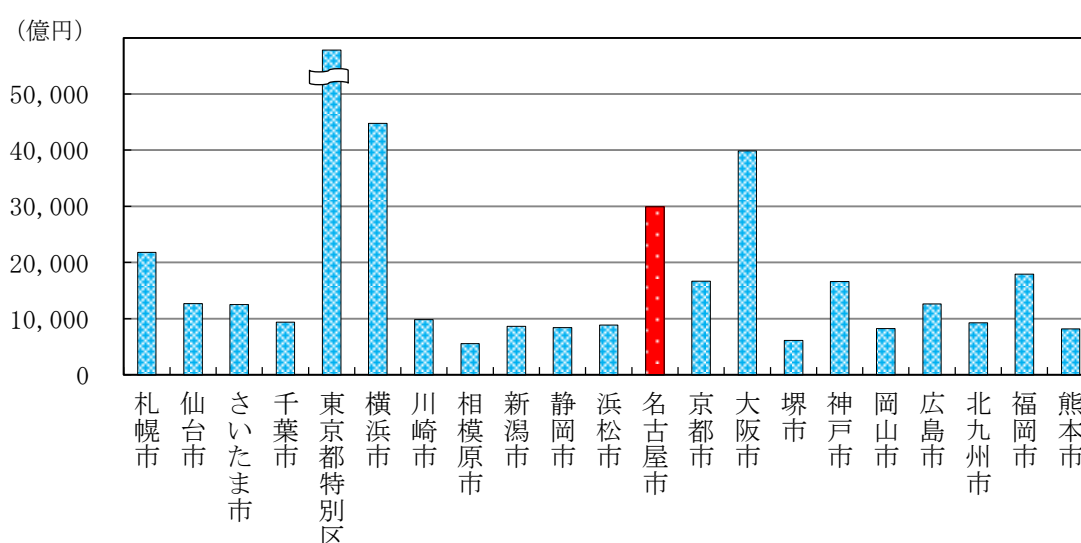


(3) 年間商品販売額

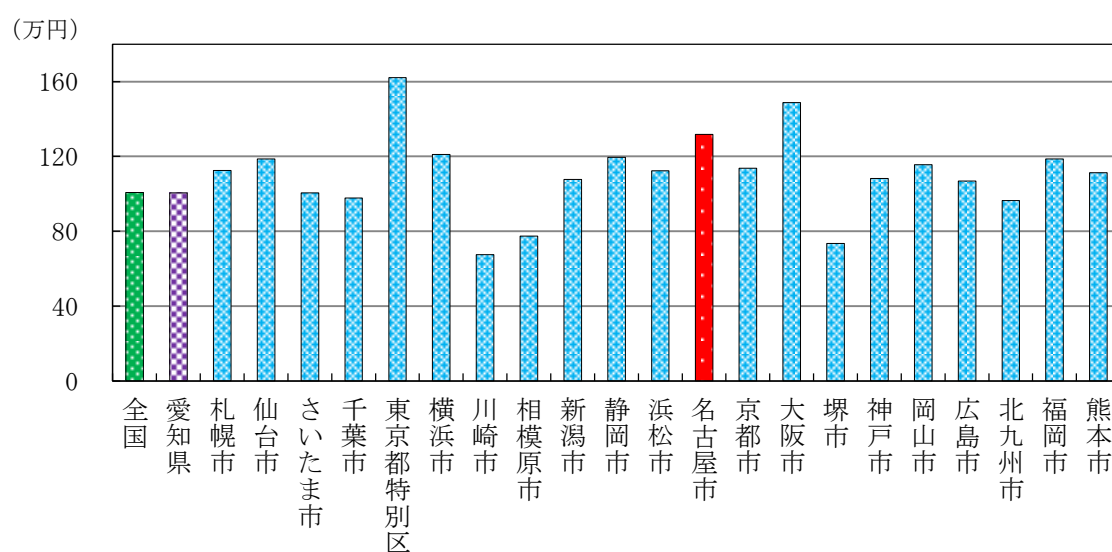
大都市別にみると、東京が14兆7,886億円、横浜市が4兆4,830億円、大阪が3兆9,893億円、名古屋市が2兆9,957億円、札幌市が2兆1,832億円、以下、福岡市、京都市、神戸市、仙台市、広島市と続き、本市は、第4位となった。

また、人口一人あたりの年間商品販売額は、東京都特別区が162万円と最も多く、次いで大阪市が149万円、名古屋市が132万円であり第3位となった（第IV-11図、第IV-12図）。

第IV-11 図 小売業の年間商品販売額



第IV-12 図 人口一人あたりの小売業の年間商品販売額



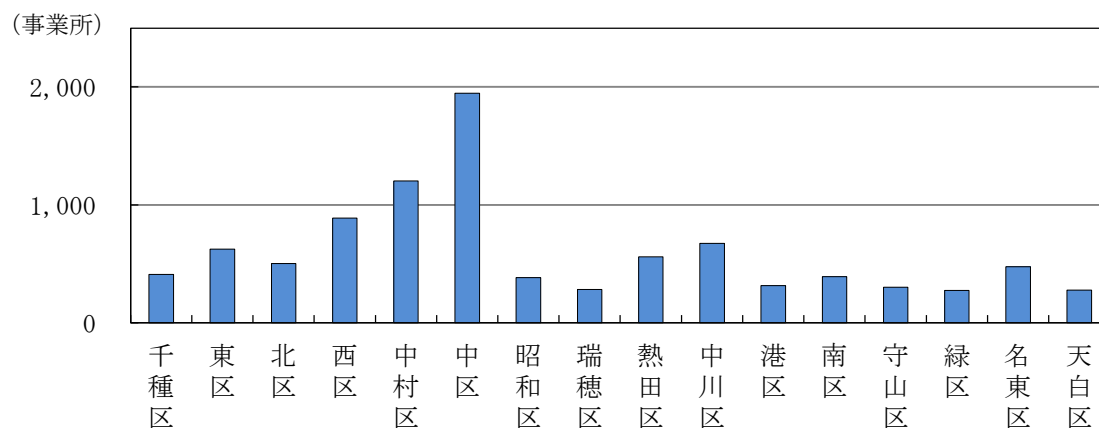
V . 区別

1 . 卸売業

(1) 事業所数

区別にみると、中区が1,948事業所と最も多く、次いで中村区が1,203事業所、西区が888事業所となった（第V-1表、第V-1図）。

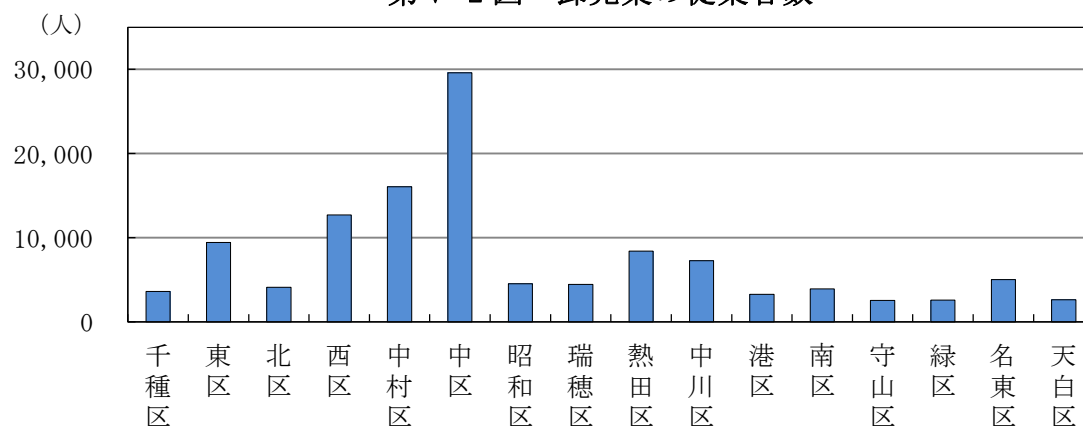
第V-1図 卸売業の事業所数



(2) 従業者数

区別にみると、事業所数の順位と同じとなり、中区が2万9,583人と最も多く、次いで中村区が1万6,054人、西区が1万2,713人となり、上位3区は事業所数と同じ区になった（第V-1表、第V-2図）。

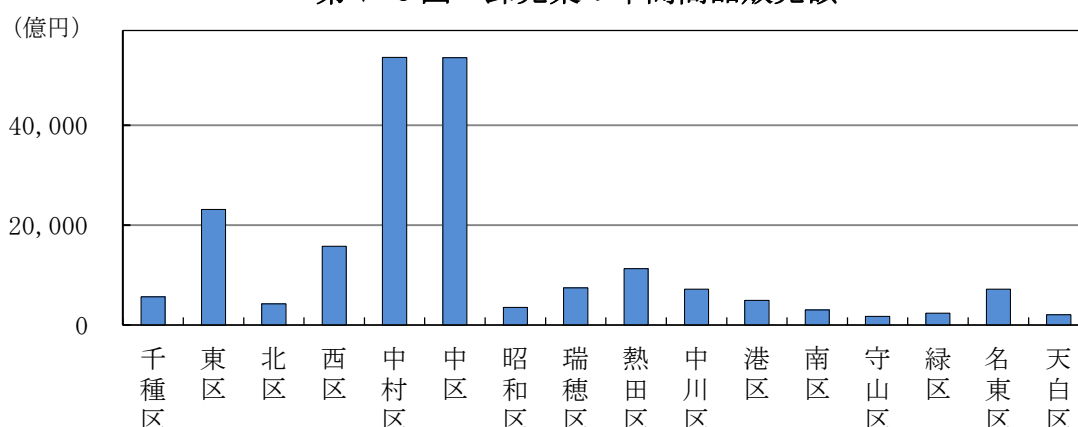
第V-2図 卸売業の従業者数



(3) 年間商品販売額

区別にみると、中村区が5兆3,573億円と最も多く、次いで中区が5兆3,547億円、東区が2兆3,164となり、中村区、東区は、事業所あたり、または、従業者あたりの年間商品販売額が多かった（第V-1表、第V-3図）。

第V-3図 卸売業の年間商品販売額

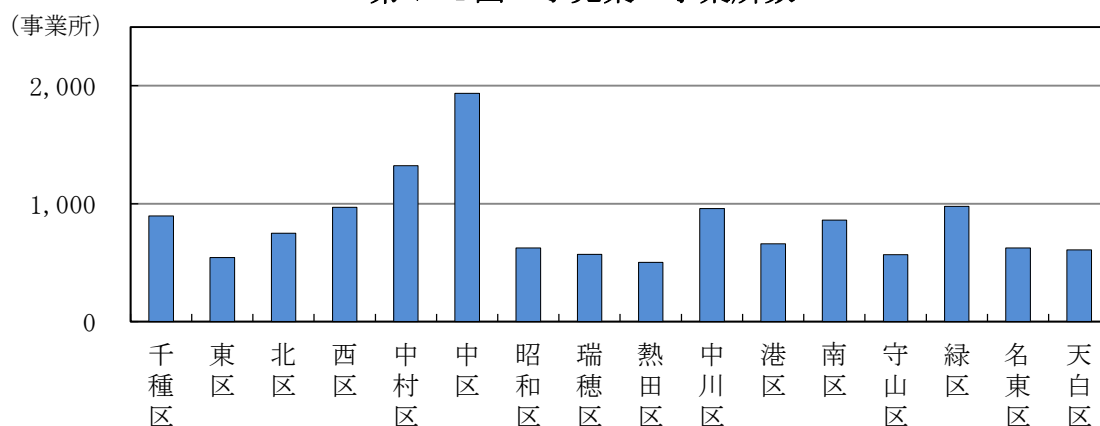


2. 小売業

(1) 事業所数

区別にみると、中区が1,936事業所と最も多く、次いで中村区が1,322事業所、緑区が977事業所となった（第Ⅴ-2表、第Ⅴ-4図）。

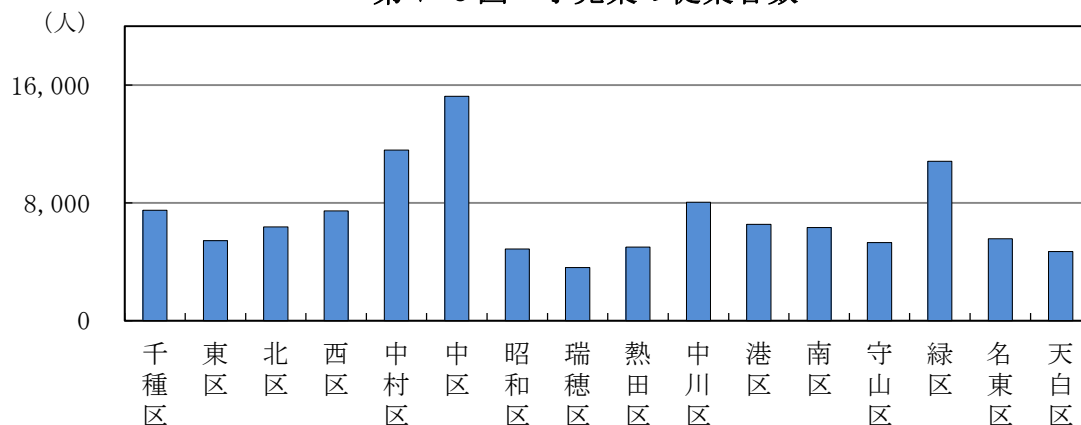
第Ⅴ-4図 小売業の事業所数



(2) 従業者数

区別にみると、中区が1万5,242人と最も多く、次いで中村区が1万1,576人、緑区が1万833人となり、上位3区は事業所数と同じ区になった。また、構成比について事業所数からの変化をみると、緑区が、7.3%から9.5%と最も大きく伸びた（第Ⅴ-2表、第Ⅴ-5図）。

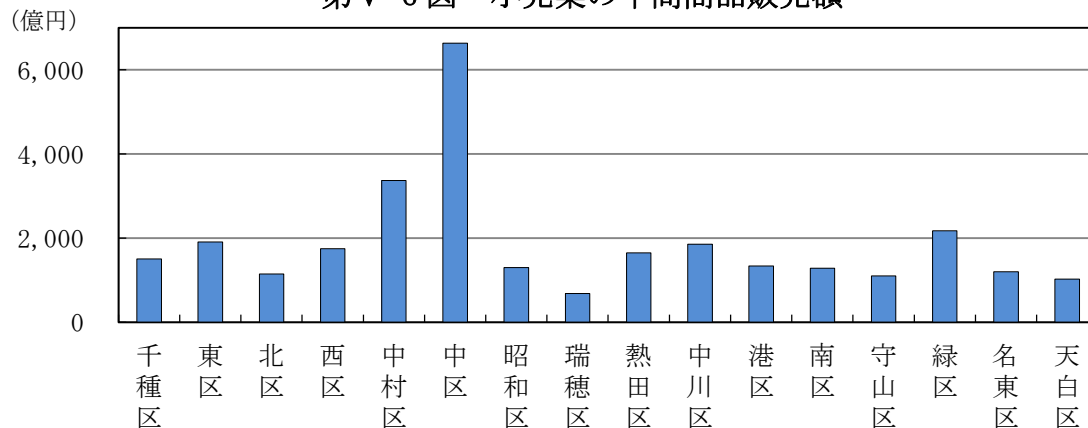
第Ⅴ-5図 小売業の従業者数



(3) 年間商品販売額

区別にみると、中区が6,632億円と最も多く、次いで中村区が3,370億円、緑区が2,176億円となった。構成比は、中区が22.1%と群を抜く中、事業所数からの変化をみると、東区が4.1%から6.4%、熱田区が、3.8%から5.5%と伸びた（第Ⅴ-2表、第Ⅴ-6図）。

第Ⅴ-6図 小売業の年間商品販売額



第V-1表 卸売業の事業所数・従業者数・年間商品販売額

区名	事業所数 (事業所)		従業者数 (人)		年間商品販売額 (百万円)	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
合計	9,519	100.0	120,238	100.0	20,689,730	100.0
千種区	412	4.3	3,607	3.0	565,932	2.7
東区	626	6.6	9,457	7.9	2,316,363	11.2
北区	502	5.3	4,126	3.4	423,046	2.0
西区	888	9.3	12,713	10.6	1,576,385	7.6
中村区	1,203	12.6	16,054	13.4	5,357,257	25.9
中区	1,948	20.5	29,583	24.6	5,354,652	25.9
昭和区	384	4.0	4,532	3.8	356,971	1.7
瑞穂区	282	3.0	4,453	3.7	745,740	3.6
熱田区	561	5.9	8,424	7.0	1,130,731	5.5
中川区	674	7.1	7,265	6.0	721,298	3.5
港区	317	3.3	3,297	2.7	498,353	2.4
南区	393	4.1	3,939	3.3	300,004	1.5
守山区	303	3.2	2,556	2.1	176,890	0.9
緑区	274	2.9	2,578	2.1	241,415	1.2
名東区	475	5.0	5,031	4.2	720,508	3.5
天白区	277	2.9	2,623	2.2	204,185	1.0

第V-2表 小売業の事業所数・従業者数・年間商品販売額

区名	事業所数 (事業所)		従業者数 (人)		年間商品販売額 (百万円)	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
合計	13,374	100.0	114,392	100.0	2,995,693	100.0
千種区	896	6.7	7,491	6.5	150,447	5.0
東区	543	4.1	5,444	4.8	191,128	6.4
北区	751	5.6	6,363	5.6	114,704	3.8
西区	970	7.3	7,464	6.5	174,964	5.8
中村区	1,322	9.9	11,576	10.1	337,018	11.3
中区	1,936	14.5	15,242	13.3	663,192	22.1
昭和区	624	4.7	4,867	4.3	130,131	4.3
瑞穂区	571	4.3	3,614	3.2	68,644	2.3
熱田区	502	3.8	4,994	4.4	165,241	5.5
中川区	958	7.2	8,043	7.0	186,121	6.2
港区	661	4.9	6,549	5.7	134,154	4.5
南区	862	6.4	6,336	5.5	128,493	4.3
守山区	567	4.2	5,305	4.6	110,627	3.7
緑区	977	7.3	10,833	9.5	217,629	7.3
名東区	625	4.7	5,564	4.9	120,445	4.0
天白区	609	4.6	4,707	4.1	102,755	3.4